

オープン カレッジ

インターネットバンキングの普及が進み、スマートフォンを使った決済方法の種類が急激に増えている。筆者も時代の流れには抗えず、つい最近ようやくスマートフォンで入出金の確認や振込ができるようになった。ATMに行く必要がなく、確かに便利だ。

総務省「家計消費状況調査結果」(2018年)では、電子マネーの利用世帯は50%を超え、10年前に比べて2倍以上になっている。

乱立する

決済方法の行方

また、年齢階級40歳未満は電子マネー保有世帯の利用率は81.6%で、保有している人は非常に高い割合で利用していることがわかる。

40歳未満の年齢階級に入



愛知淑徳大学ビジネス学部講師

藤木 美江

ふじぎ・みえ 統計科学、統計教育。大阪大学大学院基礎工学研究科システム創成専攻博士後期課程修了。博士(工学)。

キャッシュレス化の実態

る大学生はどうだろうか？
実際、所属ゼミ生(44人)にたずねてみた(調査実施：2019年7月17日)。クレジットカードの保有率は過半数で、カード保有者はネットショッピングでの支払い方法にクレジットカードを選ばず8割であった。この結果は先に示した家計消費状況調査結果とほぼ一致している。しかし、

ときの対応策を考えておく必要があるだろう。さらに、決済方法が多様なのは利用者にとって利便性を高めることになるだろうか？アプリ等に電子化される前のポイントカードと似ている。ゼミ生との議論から、街中の買い物で現金以外の決済方法を使わない理由は、何ほどの程度得なのか等、種類が多すぎて自分にとって何が最適かわからないため、比較するのが億劫(おっくう)になり、利用に手を伸ばさないうのである。もう少し選択肢が減る方向になると、使う前から悩まず、利用動機に結び付くと考える。

現金以外の決済方法では、データとしてお金の移動が見えるようになる。それに加え、購入時間、場所、頻度などの情報も紐(ひも)ついてくる。キャッシュレス化は、これらのデータを活用したマーケティングにつなぐことができる。他にもメリットは大きい。今、大きな地震や災害の多い日本で、もし電源が確保できない場合、どのような事態が起きるだろうか。通信手段が遮断された場合も含め、キャッシュレス化に伴うインフラの整備とともに、オンラインが使えない

また、使いすぎを心配する意見も多くあった。現金は物理的に減るのがわかりやすいが、電子マネーだとその感覚がうすれるため、不安視する。これは若い世代だけでなく、全般に言えることだと思われる。電子マネーには、1日の上限を設定できるものがある。こういった機能が追加でき、上限金額を自分で選べるようにできると、使いすぎの防止につながるのではないかと考える。

今後、人口減少していく日本にとって、キャッシュレス化の普及向上は重要であるが、普及率の高い他国と同じようにするのは難しいものである。